

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、町の将来の人口目標を検討するに当たり、2つのケースで試算を行いました。

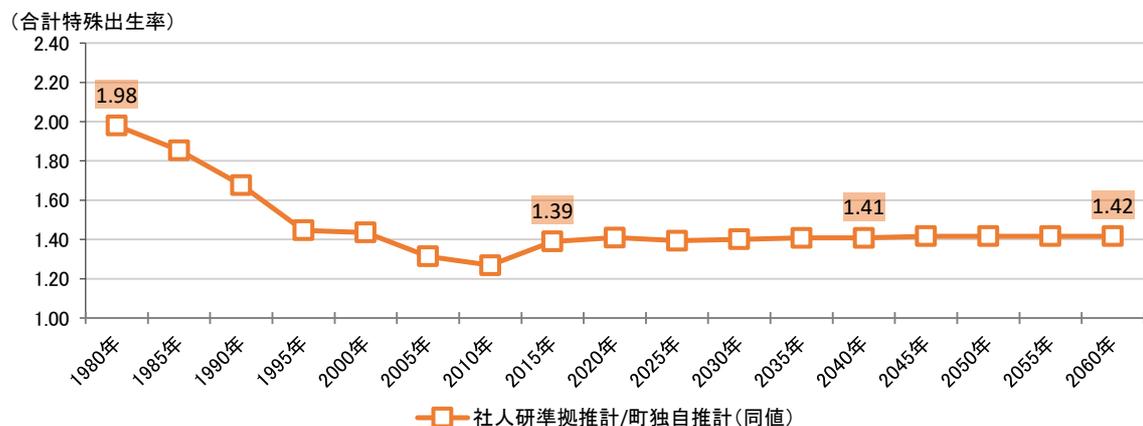
社人研推計準拠は試算結果を評価する際の基準とするもので、町独自推計は本町における目標とするものです。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

試算ケース設定表

推計パターン	出生率	生残率	純社会移動率	説明
社人研推計準拠	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研「平成 30 年推計」を基にした推計。2045 年～2065 年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
町独自推計	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	出生率は社人権と同等の仮定とし、純社会移動率は社人研「平成 25 年 3 月推計」を基に設定値とした

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では 2015 年までの数値は近似値で、八百津町の子ども女性比に換算率を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで（1980～2015 年）の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2015 年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

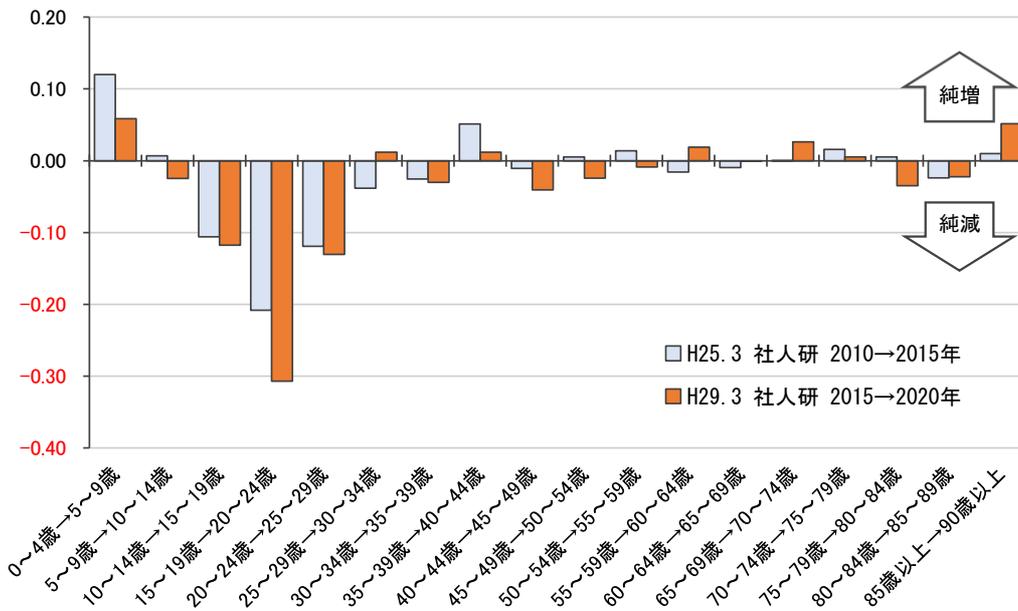
■合計特殊出生率の設定／推計値



(2) 男性の年齢別純移動率の推計

八百津町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。さらに、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」年齢層でも転出が継続する予測となっています。

●2010 年→2015 年男



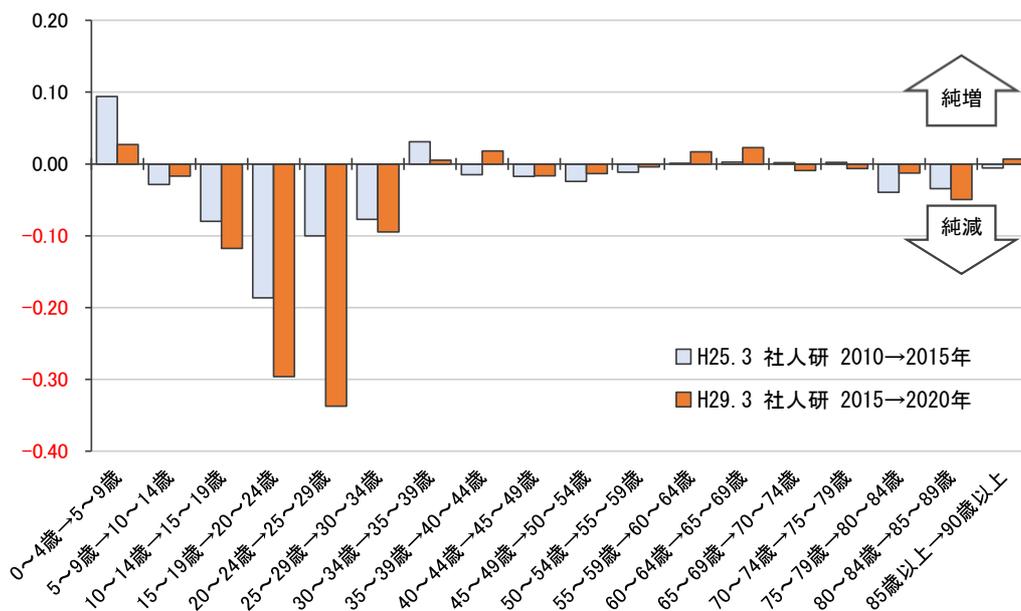
●男性（独自推計による移動率）

	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4 歳→5～9 歳	0.09063	0.09446	0.09798	0.10170	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583
5～9 歳→10～14 歳	0.00432	0.00639	0.00689	0.00728	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765
10～14 歳→15～19 歳	-0.07646	-0.07658	-0.07698	-0.07702	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722
15～19 歳→20～24 歳	-0.13983	-0.13948	-0.14015	-0.14125	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161
20～24 歳→25～29 歳	-0.07321	-0.07355	-0.07294	-0.07242	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271
25～29 歳→30～34 歳	-0.02268	-0.02156	-0.02176	-0.02196	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209
30～34 歳→35～39 歳	-0.01828	-0.01741	-0.01757	-0.01771	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791
35～39 歳→40～44 歳	0.03188	0.03768	0.03608	0.03576	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254
40～44 歳→45～49 歳	-0.00861	-0.00858	-0.00859	-0.00866	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860
45～49 歳→50～54 歳	0.00270	0.00460	0.00388	0.00517	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481
50～54 歳→55～59 歳	0.01284	0.01364	0.01856	0.01695	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028
55～59 歳→60～64 歳	-0.01279	-0.01225	-0.01208	-0.01240	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244
60～64 歳→65～69 歳	-0.00906	-0.00850	-0.00817	-0.00798	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842
65～69 歳→70～74 歳	0.00033	-0.00144	-0.00083	0.00111	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158
70～74 歳→75～79 歳	0.01066	0.01233	0.00901	0.01026	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548
75～79 歳→80～84 歳	0.00455	0.00355	0.00705	0.00197	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362
80～84 歳→85～89 歳	-0.01812	-0.01988	-0.02210	-0.01664	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307
85 歳以上→90 歳以上	0.01675	0.01091	0.00418	0.00191	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947

(3) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様の傾向がみられます。進学・就職する時期の転出が目立ちますが、特に「15～19歳→20～24歳」、「20～24歳→25～29歳」の転出の増加が大きくなっています。

●2010年→2015年女



●女性（独自推計による移動率）

	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	0.06848	0.07139	0.07413	0.07697	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009
5～9歳→10～14歳	-0.02191	-0.02120	-0.02099	-0.02096	-0.02100	-0.02100	-0.02100	-0.02100	-0.02100	-0.02100
10～14歳→15～19歳	-0.05698	-0.05709	-0.05731	-0.05731	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755
15～19歳→20～24歳	-0.12218	-0.12123	-0.12147	-0.12228	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265
20～24歳→25～29歳	-0.06055	-0.05978	-0.05935	-0.05924	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973
25～29歳→30～34歳	-0.05213	-0.04998	-0.05018	-0.05046	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073
30～34歳→35～39歳	0.02099	0.02065	0.02070	0.02000	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219
35～39歳→40～44歳	-0.01202	-0.01126	-0.01116	-0.01109	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108
40～44歳→45～49歳	-0.01346	-0.01324	-0.01320	-0.0132	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314
45～49歳→50～54歳	-0.01833	-0.01837	-0.01837	-0.01836	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838
50～54歳→55～59歳	-0.00925	-0.00912	-0.00919	-0.00923	-0.0092	-0.00920	-0.00920	-0.00920	-0.00920	-0.00920
55～59歳→60～64歳	-0.00031	0.00138	0.00262	0.00340	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378
60～64歳→65～69歳	0.00042	0.00060	0.00156	0.00238	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275
65～69歳→70～74歳	0.00172	0.00041	0.00066	0.00190	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297
70～74歳→75～79歳	0.00205	0.00366	0.00120	0.00167	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383
75～79歳→80～84歳	-0.02873	-0.02920	-0.02702	-0.03012	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931
80～84歳→85～89歳	-0.02559	-0.02613	-0.02738	-0.02343	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861
85歳以上→90歳以上	0.00402	-0.00118	-0.00960	-0.01175	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389

(4) 試算ケース

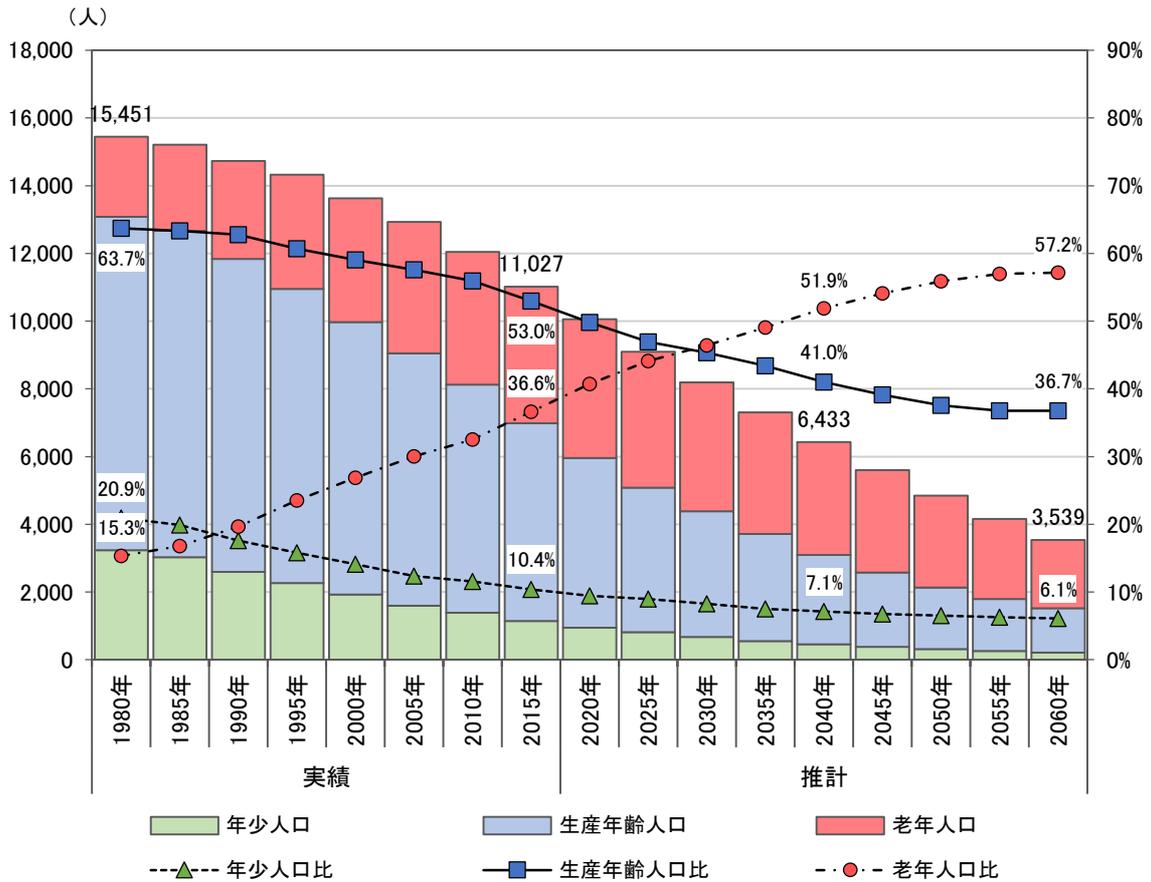
① 社人研推計準拠

社人研「平成30年推計」を基にした推計

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■ 総人口の推計結果

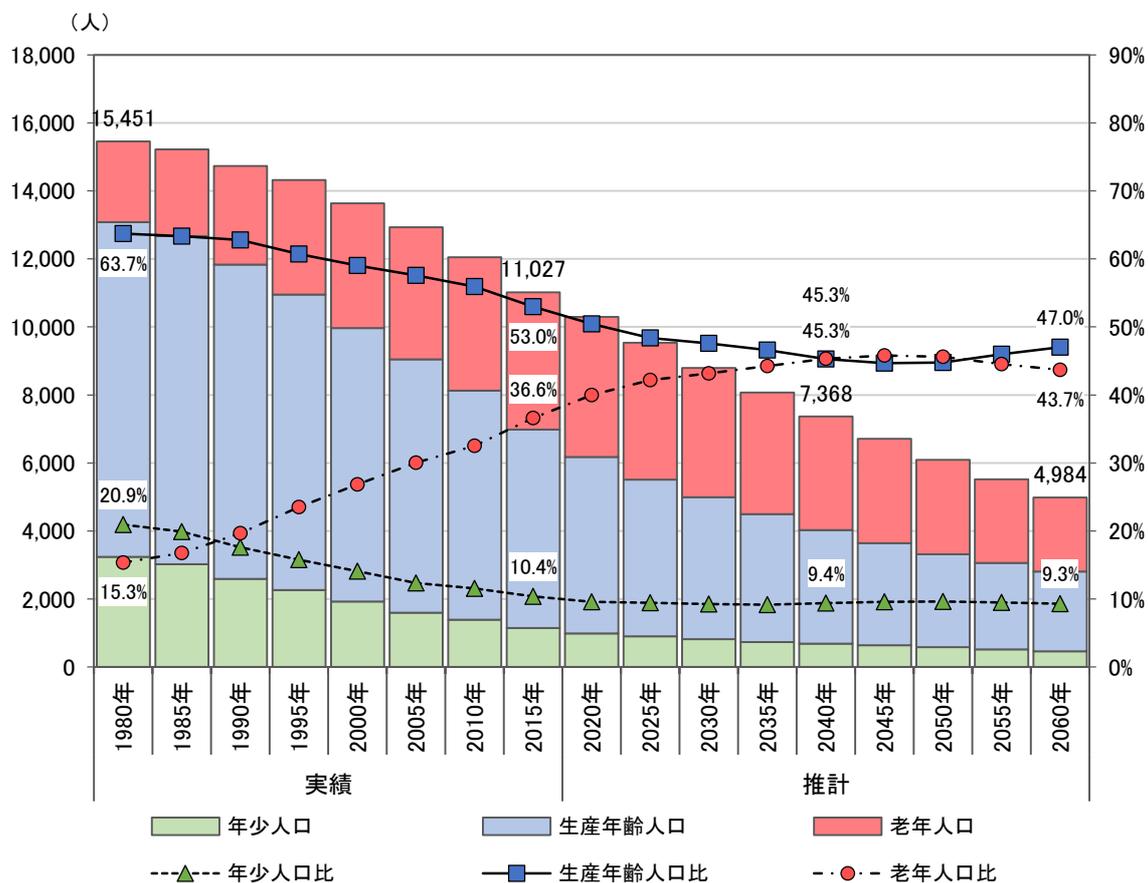


②独自推計

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研「平成 25 年 3 月推計」における仮定値

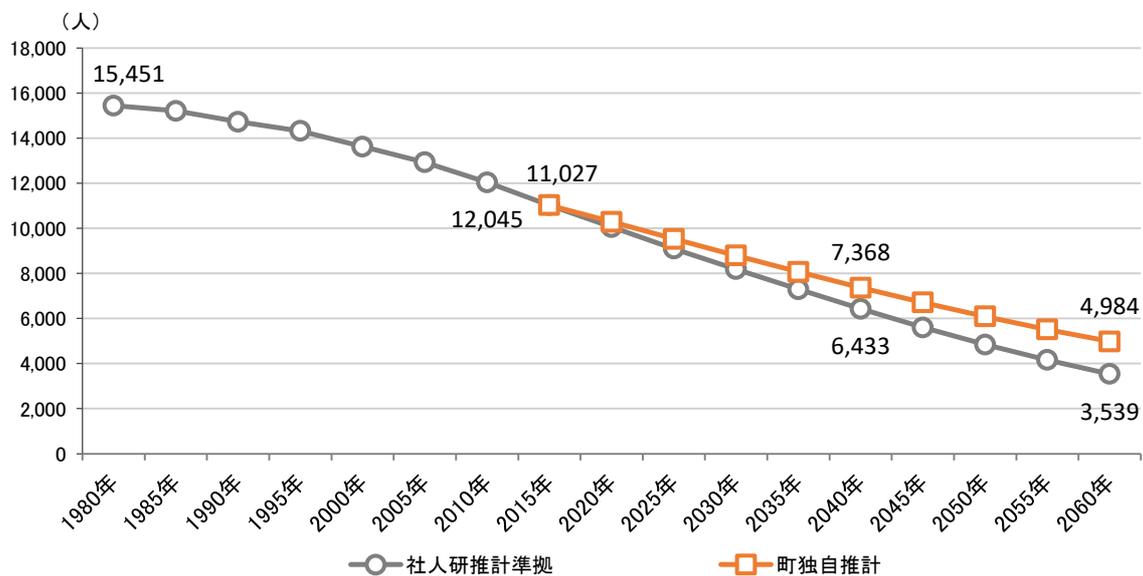
■総人口の推計結果



(5) 試算結果のまとめ

試算の結果は、下図・表に示すとおり、2060年の総人口の推計値は、独自推計の2060年目標人口が5千人、社人研推計準拠では3千5百人となっています。

■試算結果グラフ【総人口】



(6) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引に沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、八百津町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

自然増減の影響度は、人口移動に関する仮定を社人研推計準拠と同様にして、出生に関する仮定を変えて、算出したものです。2040年の推計総人口を社人研推計準拠の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	高出生率仮定推計の2040年推計人口=6,768(人) 社人権推計準拠の2040年推計人口=6,433(人) ⇒6,768(人)÷6,433(人)×100=105.2%	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

社会増減の影響度は、出生に関する仮定を上記の高出生率仮定推計と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。2040年の推計総人口を高出生率仮定推計の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	人口移動均衡仮定推計の2040年推計人口=8,500(人) 高出生率仮定推計の2040年推計人口=6,768(人) ⇒8,500(人)÷6,768(人)×100=125.6%	4

以上から、八百津町においては、自然増減の影響度、社会増減の影響度ともに小さいとはいえません。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考「自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、
「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(7) 人口減少段階の分析

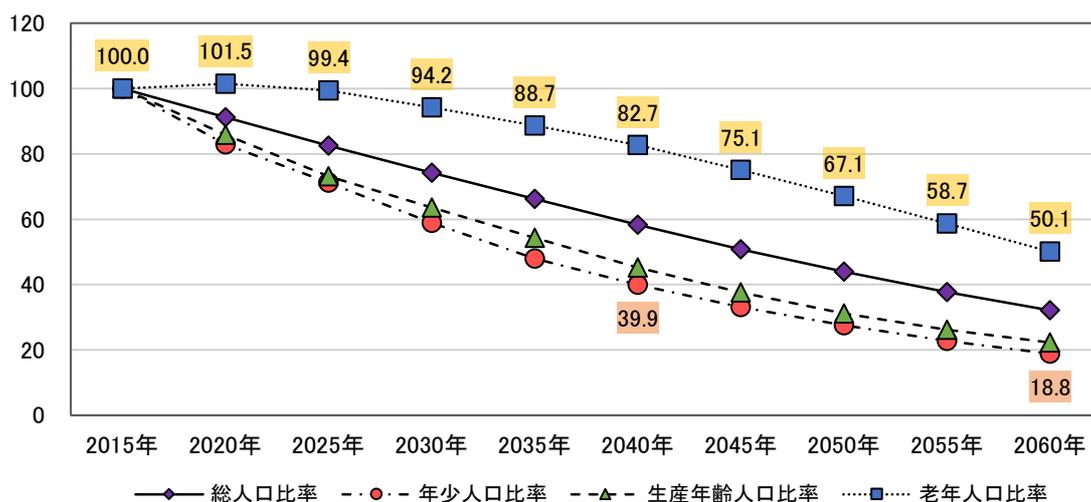
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

八百津町における人口減少段階を、社人研推計準拠と町独自推計を比較しながらみてみます。

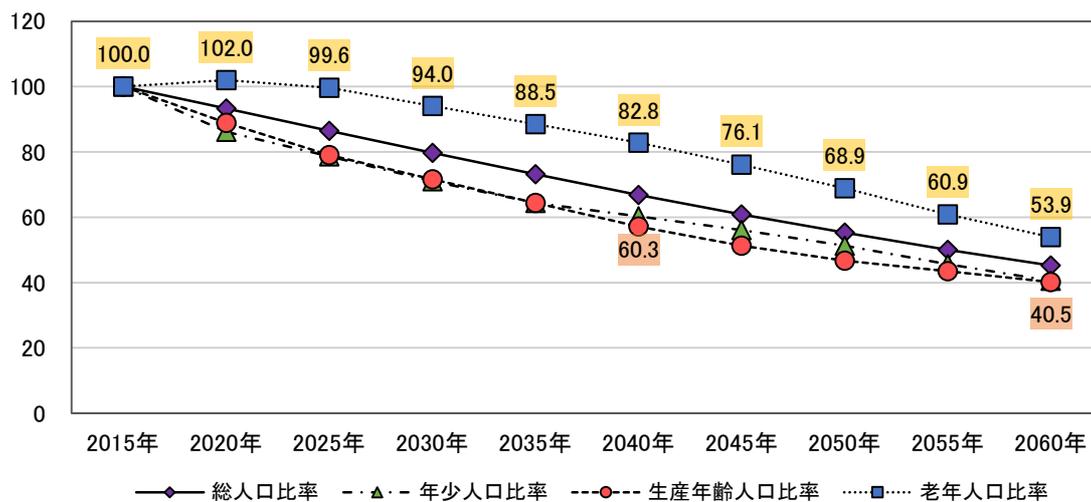
平成27年(2015年)の人口を100とし、各年(5年ごと)の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

八百津町においては、社人研推計準拠と町独自推計で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第1段階で2020年までは高齢人口が増加、2025年が第2段階とみられます。2030年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■社人研推計準拠の場合



■町独自推計の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模が必要となります。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

(2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者は、生きがいを持って仕事に従事するなど、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、住民の高齢化等により、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。また、公共交通機能が低下して高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれもあり、様々な弱者への対策が望まれます。さらに人口減少に伴って、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

(5) 行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、一層財政の硬直化が進行するおそれがあります。

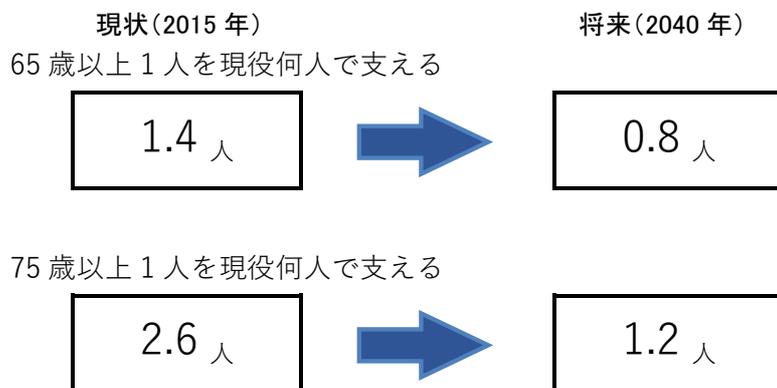
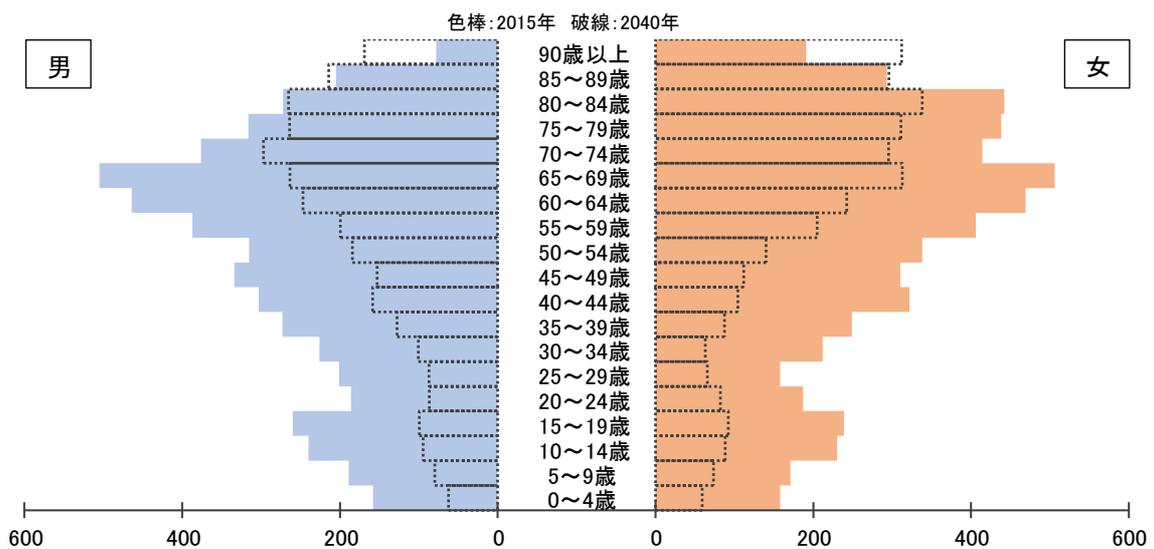
町の予算規模は、平成 20 (2008) 年度の歳入 53 億円から徐々に増加傾向にあり、平成 29 (2017) 年度には 64 億円となっています。

町民税等の地方税は、16.2 億円から 14.3 億円と、減少傾向にあります。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口 (15~64 歳) の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者 (高齢人口) を少ない現役人口 (生産年齢人口) で支える状況が発生すると考えられることから、町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

(6) 高齢者を支える現役人数

人口減少と年齢別の変遷により、生産年齢の現役世代が高齢者 65 歳以上 1 人を何人で支えるか、75 歳以上の高齢者 1 人を何人で支えるか試算した結果を表しました。



(出典: ※2015年: 国勢調査・2040年人口: 社人研推計人口)